

投資の基礎講座 「日米金利差が拡大するとなぜドル高になるの？」

CFP®認定者
日本FP協会群馬支部副支部長 大谷 明

為替相場と金利は密接な関係があります。為替相場にはスポット(直物(「じきもの」と読みます))レートとフォワード(先渡し)レートがあり、フォワードレートはスポットレートと金利により決定されます。
例えば、スポットレートが1ドル=115円で、1年物の円金利が0.5%、ドル金利が5%としますと、1年後のフォワードレートは1ドル=110円07銭になります。これは、10,000ドルを1年間ドルで運用したとした将来価値10,500ドル(10,000ドル×(1+5%))と115万円(10,000ドル×115円)を1年間円で運用したとした将来価値1,155,750円(1,150,000円×(1+0.5%))が同価値となる為替レート1,155,750円÷10,500ドル=110.0714...円となるからです。これを金利裁定といいます。もしこの時フォワードレートが112円だとすると、115万円を1万ドルに替えると同時に、フォワードレートで為替を予約し、1年間運用すると、1年後10,500ドル×112円=1,176,000円となり、円で運用するより無リスクで20,250円得することになります。だれもがこのような取引をしようとするから、円を売ってドルを買う取引が行われ、スポットレートはドル高・円安になり、1ドル=117円01銭に接近します。{(112円×10,500ドル÷(1+0.5%))}=117.0149円)
ドル金利が上昇し6%になると、高い金利で運用しようとしてドル買い・円売りが進む、と言う見方もできますが、ドル金利が5%の時のフォワードレートが110円07銭でしたから、フォワードレートから見れば、スポットレートは116円09銭までドル高・円安になるように相場が動きます。

先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	15,857.11円	16,105.98円	15,816.19円	16,105.98円
TOPIX	1,601.02	1,641.45	1,601.02	1,641.45
東証1部単純平均	462.53円	474.41円	462.53円	474.41円
東証1部売買高	1,308,356千株	2,289,460千株	1,308,356千株	1,866,108千株
ニューヨークダウ平均	11,097.87ドル	11,381.47ドル	11,097.87ドル	11,381.47ドル
NASDAQ	2,069.04	2,163.95	2,069.04	2,163.95
10年国債利回り	1.880%	1.880%	1.825%	1.850%
債券先物中心限月	132.30円	132.86円	132.30円	132.60円
無担保コールO/N	0.256%	0.256%	0.222%	0.255%
円TIBOR 1ヶ月	0.35636%	0.35636%	0.35636%	0.35636%
円TIBOR 3ヶ月	0.44273%	0.44273%	0.44182%	0.44182%
ドル/円相場	116.52円	116.52円	115.30円	116.02円
ユーロ/円相場	148.45円	148.82円	148.20円	148.82円
1ユーロ=ドル	1.2740ドル	1.2868ドル	1.2736ドル	1.2826ドル
米国FFレート	5.2500%	5.3125%	5.1250%	5.2500%
米国10年国債利回り	4.99%	4.99%	4.84%	4.84%

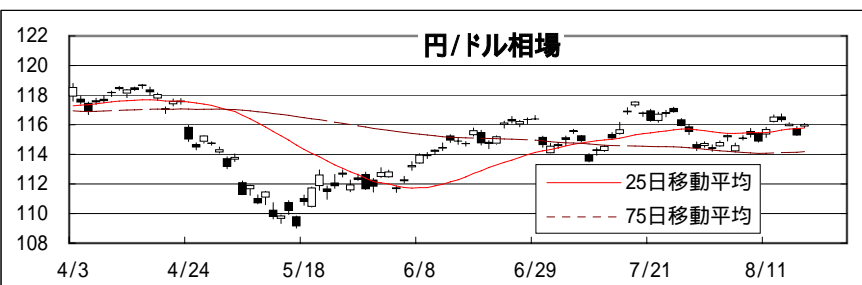
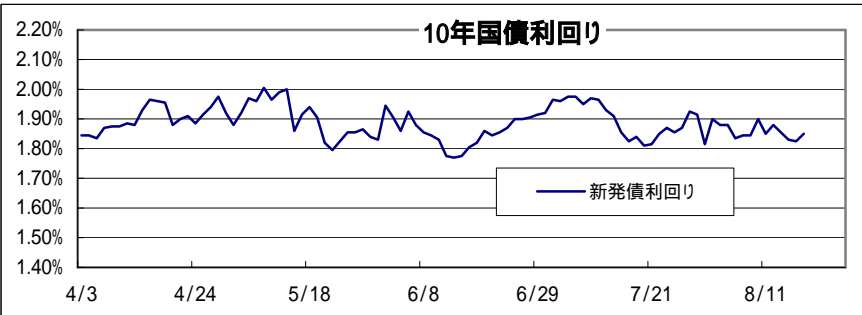
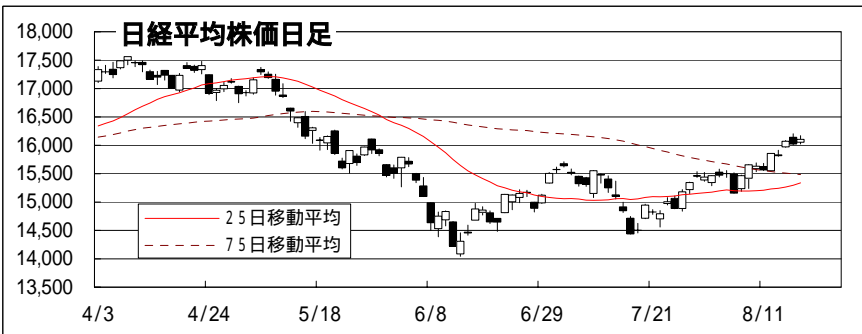
スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成18年8月21日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%
東和銀行	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%
高崎信用金庫	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%
郵便局	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%

消費者物価指数(CPI)

25日に7月の全国消費者物価指数(CPI)が発表となりますが、今回から「平成17年度基準指数」へ切り替えとなります。
CPIは、原則として毎月26日を含む週の金曜日の午前8時30分に公表しています。公表内容は、東京都区部の当月中旬速報値と全国の前月分です。
CPIは、基準年を設定し、基準年に比べてどれだけ物価が変化したかを表しています。世帯が購入する品物は、新しい商品(財やサービス)の出現や嗜好の変化等によって時代と共に変化し、基準年を長い期間固定すると、次第に実態と合わなくなります。そのため、基準年を一定の周期で新しくする「基準改定」を行い、指数に採用する品目とそのウエイトなどを見直します。我が国の消費者物価指数は、5年ごとに改定され、西暦で末尾が0と5の年を基準年としています。



今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、4-6月期の企業業績が好調なことや原油価格の高騰に歯止めがかかったこと、外国人投資家の解雇し基調が続いたことなどから上昇、日経平均株価は2ヵ月半ぶりに16000円台を回復しました。
今週の株式相場は、米国の追加利上げ懸念が遠のき、好調な企業業績を背景に先高期待は強まっているものの、上昇ビッチが速いことや日経平均の25日移動平均からの乖離が5%を超えてきておりスピード調整が起こると思います。
既にハイテク株には利食い売りに押されるものが多く、上昇トレンドに衣服感が出てくる可能性があります。日経平均株価で15600円程度まで値下がりする場面もありそうです。

今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、週初株価の上昇で弱含んだものの日米とも再利上げが遠のいたとの観測が強まり、10年国債利回りは一時1.825%まで低下しました。
今週の債券相場は、今週末の新基準による消費者物価を見極めたいとする可能性が高く、比較的小動きで推移しそうです。10年国債利回り1.79~1.83%程度での推移となりそうです。
先週の為替相場は、大規模停電や内外金利差に再度注目が集まり1ユーロ=148円94銭まで円が売られ、対ドルでも一時116円73銭まで売られる場面もありました。
今週の為替相場は、中国の利上げから元に連れ高し円も比較的確りとした展開となりそうです。1ドル=115円40銭~116円程度の推移が予想されます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものです。その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。